

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月29日

上場会社名 日立マクセル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6810 URL http://www.maxell.co.jp/
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 千歳 喜弘
 問合せ先責任者 (役職名) 業務管理本部 副統括本部長 (氏名) 池上 勝憲 (TEL) 03-3515-8283
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	117,594	6.8	4,601	△13.5	5,273	△15.0	△560	—
26年3月期第3四半期	110,137	—	5,318	—	6,207	—	5,398	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 4,349百万円(△50.2%) 26年3月期第3四半期 8,737百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	△10.60	—
26年3月期第3四半期	81.59	—

(注) 当社は、平成26年1月22日付で普通株式2株につき1株の株式併合を行いました。平成26年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	157,071	111,699	69.9
26年3月期	155,215	112,274	71.4

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 109,733百万円 26年3月期 110,819百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	63.00	—
27年3月期	—	31.50	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	31.50	63.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2. 平成26年3月期の年間配当金については、平成26年1月22日付で実施した普通株式2株につき1株の割合とする株式併合を考慮し、「—」と記載しております。

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	154,000	3.7	5,100	△30.7	4,900	△39.3	6,750	△9.2	127.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

27年3月期3Q	53,341,500株	26年3月期	53,341,500株
27年3月期3Q	500,025株	26年3月期	500,000株
27年3月期3Q	52,841,479株	26年3月期3Q	66,159,937株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(注) 当社は、平成26年1月22日付で普通株式2株につき1株の株式併合を行いました。平成26年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが本資料の作成日現在で入手可能な情報から得られた判断に基づいておりましたが、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、当社グループの事業を取り巻く経済情勢、市場動向、為替レート等に関わる様々な要因により、記述されている業績予想とは大幅に異なる可能性があることをご承知置きください。上記予想の前提条件、その他関連する事項については、3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 当社は平成27年1月29日に証券アナリスト・機関投資家向けの決算説明会を開催します。当日使用する決算説明会資料は当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
< 補足資料 >	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(四半期連結損益計算書)	8
(四半期連結包括利益計算書)	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるグローバル経済は、米国では景気回復の力強さが増したものの、地政学的リスクや新興国経済の減速といった景気下振れ懸念が残り、先行き不透明な状況で推移しました。米国では雇用情勢の改善による個人消費の増勢から堅調に推移した一方で、欧州においては内需の伸び悩みなどから低成長基調が継続しました。中国においては不動産開発投資の減速などから経済成長率は低下傾向で推移しました。また、国内においては消費税率引き上げ後の景気落ち込みからの回復が緩慢な状況で推移しました。

このような状況のもと当第3四半期連結累計期間の売上高は、民生用リチウムイオン電池のほか、日本及び欧州のコンシューマー市場向け製品などが低調に推移しましたが、自動車市場向けの電池や光学部品などが伸長したことに加えプロジェクター関連事業が堅調に推移したことにより、前年同期比6.8%（7,457百万円）増の117,594百万円（以下の比較はこれに同じ）となりました。利益面では引き続き固定費削減などの原価低減に努めましたがハイエンドスマートフォン向けの角形リチウムイオン電池の販売減の影響などにより、営業利益は13.5%（717百万円）減の4,601百万円となり、経常利益は15.0%（934百万円）減の5,273百万円となりました。四半期純損益は投資有価証券売却益などの特別利益を計上した一方、事業構造改善費用、固定資産の減損損失などの特別損失を計上したことにより、5,958百万円悪化の560百万円の損失となりました。

当第3四半期連結累計期間の対米ドルの平均円レートは107円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

(エネルギー)

自動車市場向けのコイン形リチウム電池などが堅調に推移した一方で、リチウムイオン電池の主要用途であるスマートフォンの市場構造の変化により、ハイエンドスマートフォン向け角形リチウムイオン電池の受注が大幅な落ち込みとなりました。この結果、エネルギー全体の売上高は7.8%（2,342百万円）減の27,803百万円となりました。営業利益は、原価低減に努めたものの角形リチウムイオン電池の販売低迷の影響により、54.1%（1,129百万円）減の956百万円となりました。

(産業用部材料)

車載用カメラレンズなどの光学部品事業などが好調に推移したことなどにより、産業用部材料全体の売上高は5.5%（1,875百万円）増の36,202百万円となりました。営業利益は光学部品事業などの収益性が向上したことにより、5.1%（63百万円）増の1,287百万円となりました。

(電器・コンシューマー)

日本及び欧州のコンシューマー市場の低迷の影響などにより販売が減少しましたが、プロジェクター関連事業が好調に推移したことなどにより、電器・コンシューマー全体の売上高は17.4%（7,924百万円）増の53,589百万円となりました。営業利益はプロジェクター関連事業の寄与などにより、17.4%（349百万円）増の2,358百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

総資産は、前連結会計年度末より1,856百万円増加し、157,071百万円となりました。主な要因は、流動資産その他が4,213百万円減少したものの、現金及び預金が5,410百万円の増加、また、受取手形及び売掛金が5,181百万円増加したことにより、流動資産が7,024百万円増加したこと、固定資産の減損及び投資有価証券の償還等により固定資産が5,168百万円減少したことによるものです。

(負債)

負債は、前連結会計年度末より2,431百万円増加し、45,372百万円となりました。主な要因は、退職給付に係る負債等が減少したものの、支払手形及び買掛金が1,590百万円、更に未払金が増加したことによるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末より575百万円減少し、111,699百万円となりました。主な要因は、配当金の支払等により利益剰余金が5,553百万円減少した一方で、為替換算調整勘定が4,380百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループを取り巻く経営環境においては、米国を中心としてグローバル経済が活性化することにより、自動車市場などにおけるビジネスチャンスの拡大が期待されますが、一部地域における地政学的リスクの高まりや為替相場の急激な変動、中国や新興国などにおける景気減速リスクといった不安定な要素を含んだ状況にあります。

このような状況のもと、当社グループにおいては、エネルギーではハイエンドスマートフォン向け角形リチウムイオン電池において引き続き厳しい市場環境が予想されるほか、産業用部材料ではコンピュータテープ、電器・コンシューマーでは光ディスクなどの市場縮小が予想されます。しかしながら、エネルギー及び産業用部材料では自動車市場向けの電池や光学部品などにおいて引き続き堅調な需要増が見込まれるほか、電器・コンシューマーではハイエンドプロジェクターなどの拡販を進めるとともに、全セグメントにおいて固定費削減などの原価低減活動の徹底を推進する計画です。また、本日発表の「固定資産の譲渡及び特別利益の計上に関するお知らせ」に記載のとおり、平成27年3月期第4四半期の連結財務諸表及び個別財務諸表において固定資産売却益を計上する予定であり、平成26年10月22日に発表した連結業績予想を修正しておりません。

<補足資料>

(業績概要)

(単位：百万円)

	平成26年3月期 第3四半期 連結累計期間	平成27年3月期 第3四半期 連結累計期間	前年 同期比 (%)	平成27年3月期 見通し	前年比 (%)
売上高	110,137	117,594	106.8	154,000	103.7
営業利益	5,318	4,601	86.5	5,100	69.3
経常利益	6,207	5,273	85.0	4,900	60.7
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△)	5,398	△560	—	6,750	90.8

(セグメント別売上高・営業利益)

(単位：百万円)

	平成26年3月期 第3四半期 連結累計期間	平成27年3月期 第3四半期 連結累計期間	前年 同期比 (%)	平成27年3月期 見通し	前年比 (%)
売上高	110,137	117,594 (100.0)	106.8	154,000 (100.0)	103.7
エネルギー	30,145	27,803 (23.6)	92.2	31,000 (20.1)	79.5
産業用部材料	34,327	36,202 (30.8)	105.5	49,500 (32.2)	104.9
電器・コンシューマー	45,665	53,589 (45.6)	117.4	73,500 (47.7)	117.9
営業利益	5,318	4,601 (100.0)	86.5	5,100 (100.0)	69.3
エネルギー	2,085	956 (20.8)	45.9	130 (2.5)	5.3
産業用部材料	1,224	1,287 (28.0)	105.1	2,080 (40.8)	104.1
電器・コンシューマー	2,009	2,358 (51.2)	117.4	2,890 (56.7)	100.0

(カッコ内は構成比、単位：%)

(地域別売上高)

(単位：百万円)

	平成26年3月期 第3四半期 連結累計期間	平成27年3月期 第3四半期 連結累計期間	前年 同期比 (%)
海外売上高	65,780	73,107 (62.2)	111.1
米国	11,173	15,052 (12.8)	134.7
欧州	10,124	12,695 (10.8)	125.4
アジア他	44,483	45,360 (38.6)	102.0
国内売上高	44,357	44,487 (37.8)	100.3
売上高(合計)	110,137	117,594 (100.0)	106.8

(設備投資・減価償却費・研究開発費)

(単位：百万円)

	平成26年3月期 第3四半期 連結累計期間	平成27年3月期 第3四半期 連結累計期間	前年 同期比 (%)	平成27年3月期 見通し	前年比 (%)
設備投資	3,594	3,143	87.5	5,100	74.3
減価償却費	3,364	3,851	114.5	5,700	122.3
研究開発費	5,767	6,843	118.7	8,500	104.2

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,297	20,707
受取手形及び売掛金	30,804	35,985
有価証券	1,004	—
たな卸資産	21,285	22,988
その他	11,472	7,259
貸倒引当金	△408	△461
流動資産合計	79,454	86,478
固定資産		
有形固定資産		
土地	40,908	40,953
その他(純額)	27,611	25,574
有形固定資産合計	68,519	66,527
無形固定資産	1,288	1,118
投資その他の資産		
投資その他の資産	6,163	3,191
貸倒引当金	△209	△243
投資その他の資産合計	5,954	2,948
固定資産合計	75,761	70,593
資産合計	155,215	157,071
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,108	17,698
短期借入金	1,694	2,277
未払法人税等	408	680
その他	14,553	15,366
流動負債合計	32,763	36,021
固定負債		
長期借入金	6	37
役員退職慰労引当金	83	70
退職給付に係る負債	5,346	4,745
その他	4,743	4,499
固定負債合計	10,178	9,351
負債合計	42,941	45,372

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,203	12,203
資本剰余金	33,578	33,578
利益剰余金	74,172	68,619
自己株式	△996	△996
株主資本合計	118,957	113,404
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	954	465
為替換算調整勘定	△6,006	△1,626
退職給付に係る調整累計額	△3,086	△2,510
その他の包括利益累計額合計	△8,138	△3,671
少数株主持分	1,455	1,966
純資産合計	112,274	111,699
負債純資産合計	155,215	157,071

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	110,137	117,594
売上原価	85,745	93,038
売上総利益	24,392	24,556
販売費及び一般管理費	19,074	19,955
営業利益	5,318	4,601
営業外収益		
受取利息	132	51
受取配当金	15	18
為替差益	825	717
補助金収入	34	193
その他	187	128
営業外収益合計	1,193	1,107
営業外費用		
支払利息	20	22
売上割引	133	105
持分法による投資損失	19	21
その他	132	287
営業外費用合計	304	435
経常利益	6,207	5,273
特別利益		
固定資産売却益	50	15
投資有価証券売却益	961	593
有価証券売却益	361	—
ゴルフ会員権売却益	3	1
特別利益合計	1,375	609
特別損失		
固定資産除売却損	168	22
減損損失	263	2,791
投資有価証券評価損	37	—
ゴルフ会員権売却損	2	8
事業構造改善費用	63	2,276
その他	—	0
特別損失合計	533	5,097
税金等調整前四半期純利益	7,049	785
法人税等	1,509	1,154
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	5,540	△369
少数株主利益	142	191
四半期純利益又は四半期純損失(△)	5,398	△560

(四半期連結包括利益計算書)

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	5,540	△369
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△537	△489
為替換算調整勘定	3,143	4,630
退職給付に係る調整額	572	576
持分法適用会社に対する持分相当額	19	1
その他の包括利益合計	3,197	4,718
四半期包括利益	8,737	4,349
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,478	3,907
少数株主に係る四半期包括利益	259	442

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。